

**食品産業の振興に向けた政策提言**  
～生産現場と消費者をつなぐ食品産業の持続可能な発展に向けて～  
(案)

令和4年5月12日  
自由民主党  
総合農林政策調査会  
食料産業政策委員会  
農林部会

本委員会では、食品産業を振興するための具体的方策を検討するため、本年3月以降、食品事業者の取組についてヒアリングを行うとともに、議論を重ね、本政策提言を取りまとめた。

**【食品産業の現状と課題】**

我が国の食品産業は、農林水産業と「車の両輪」となって、多様な食品を安定的に供給するとともに、地域経済において重要な役割を担っている。国産農林水産物は、その仕向先の約7割が食品産業であり、加工食品の原材料の約7割を占める。また、外食産業等は、インバウンド等を通じて海外の需要を取り込むなど、大きな成長につながる可能性を持った産業である。食品産業と農林水産業は深く結びつき、食料の生産基盤の強化につながっている。

しかしながら、食品産業の利益率や賃金は低く、人口減少・高齢化の進展に伴う人材確保難や、新型コロナウイルス感染症による影響、国際情勢の緊迫化に伴う原材料・原油等の価格高騰により、厳しい状況にある。価格転嫁を進め、賃上げや生産者への還元に向けた環境を整備しなければ、地域経済や雇用に影響が生ずるおそれがある。

一方、食品企業の事業活動に目を向ければ、近年、SDGsや環境への意識が高まるとともに、食品企業が消費者ニーズを生産現場に伝える動きが広がっている。サプライチェーン全体を通じた食料・農林水産業の持続可能性を高めながら、消費者の行動変容を促し、食と農のつながりを今以上に強め、我が国の食料の安定供給を一層確かなものとしていく必要がある。

上記の認識のもと、食品産業の振興を図り、国民への食料の安定供給を確かなものにするとともに、持続可能な発展につなげていく必要がある。

そのためには、事業者の主体的な取組を基本としつつ、農林水産省が、十分な体制の下、必要な支援策を整備した上で、関係各省庁の支援策（別添参照）も活用しながら取組を推進していく必要があることから、本委員会は、下記の具体的方策を提言する。

### 【生産性向上（AI・ロボット等の新技術（フードテック）の推進）】

労働力が不足する中、人間より迅速、効率的に作業ができる既成の AI・ロボットについては、その普及、定着を進める必要がある。

また、未だ試行段階にある多くの AI・ロボットについては、優先課題を特定して、(1) 食品製造の現場環境に応じたカスタマイズ、(2) 人間との協働のための安全性確保のための技術実証を進める必要がある。

さらに、人による繊細な動きが求められ、AI・ロボットによる代替が難しい複雑な工程については、AI・ロボットの対応範囲を拡大するための研究開発を食品企業との連携等により進める必要がある。

### 【新型コロナウイルス感染症や原材料価格高騰への対応】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた外食産業等について、業態転換等を図る取組を推進するとともに、関係各省庁の支援策を活用して、農業生産の維持・拡大につなげていく必要がある。

また、原材料価格が高騰する中、影響を受ける食品産業について、原材料の切替、価格転嫁に見合う付加価値の高い商品への転換等を進める必要がある。

### 【農林水産業との連携強化（地域食材の活用）】

食品企業が、例えば、生産者との長期の生産・購入契約、農業法人からの事業承継等による農業生産への参入、生産者と消費者をむすぶ緊密なコミュニケーションにより、農業生産に関与し、消費者が求める質の高い農産物を生産するよう生産者を誘導、支援する取組が見られる。

このような生産者への前向きな関与は、生産物の安定的な販路確保や、農業生産の維持・拡大、そして価格転嫁への理解等に貢献するとともに、食品企業にとっても安定的な調達につながり、地域活性化及び生産現場への理解に資することから、地域の関係者や消費者の理解を得て、強力に推進する必要がある。

また、健康や環境に配慮した商品開発を進める必要がある。

### 【持続可能な発展（持続可能な原料調達、食品ロス削減等）】

持続可能な原料調達、食品ロス削減や有機等による環境負荷の低減等の社会的課題解決に向けて、食品企業だけでなく、生産段階での取組や消費者の理解・購買行動を含むサプライチェーン全体の取組を推進する必要がある。

### 【海外需要の取り込み（加工食品の輸出促進）】

輸出先国ごとの食品添加物規制対応、マーケットインの商品開発・プロモーション等により、加工食品の輸出をさらに拡大するため、GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）も活用し、地域の中小食品製造業者等の関係者が連携した取組等を推進する必要がある。

(参考)

## 開催経緯

### ① 令和4年3月3日 食料産業政策委員会

議事：(1) 食品産業をめぐる情勢について

農林水産省

(2) 企業ヒアリング（積極的な設備投資：AI、ロボット等の活用）

株式会社やまやコミュニケーションズ（経営企画室長 吉原大敬）

株式会社山神（営業部海外事業課主任 松本武徳）

コネクテッドロボティクス株式会社（代表取締役 沢登哲也）

### ② 令和4年3月24日 食料産業政策委員会

議事：企業ヒアリング（積極的な設備投資：地域食材の活用、外食）

株式会社マルヤナギ小倉屋（代表取締役社長 柳本勇治）

株式会社モスフードサービス（商品流通部長 伊東清）

株式会社イーストン（取締役商品本部長 畠山和人）

### ③ 令和4年4月5日 食料産業政策委員会

議事：(1) ESG課題に対する食品産業の対応

農林水産省

(2) 企業ヒアリング（食品ロス削減等、有機酒蔵）

伊藤忠商事株式会社

（食料カンパニー食品流通部門長代行兼食品流通部長 中村洋幸）

天鷹酒造株式会社（代表取締役社長 尾崎宗範）

### ④ 令和4年4月12日 農産物輸出促進対策委員会役員会・食料産業政策委員会役員会合同会議

議事：事業者ヒアリング（加工食品）

株式会社丸京製菓（CMO 紙徳秋子）

株式会社ちぼりホールディングス（開発本部貿易促進室長 坂本里花）

### ⑤ 令和4年4月14日 食料産業政策委員会

議事：(1) 企業ヒアリング（持続可能な原料調達）

明治ホールディングス株式会社（執行役員サステナビリティ推進部長 松岡伸次）

(2) 食品産業が活用できる中小企業施策等

経済産業省、厚生労働省、金融庁、国税庁

(3) 論点整理

農林水産省